

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 55 事業名 情報システム評価事業

分野別目標	6	基本計画の推進
政策	3	効果的・効率的な市政の推進
施策	5	電子市役所の構築
取組		

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市情報化推進方針	
担当課・担当課長 (Tel)	情報システム課	濱端 康匡 (435-1023)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	総務費	
	項	総務管理費	
	目	情報システム管理費	
	大事業	情報システム管理事業	
事項	情報システム評価事業		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	情報システムの品質向上及び価格の適正化を図る。	事業担当課が新たにシステムの導入を計画する場合や、稼働中のシステムを改修する場合に、システム内容や仕様等を精査し、情報システム研究者が参加するシステム評価会議において妥当性等を検証する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		業務適合性及び価格の妥当性の評価	業務適合性及び価格の妥当性の評価	業務適合性及び価格の妥当性の評価	業務適合性及び価格の妥当性の評価	業務適合性及び価格の妥当性の評価

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	730	371	689	320	686	469	787	485	739	
伸び率 (%)	-	-	-5.6%		-0.4%		14.7%		-6.1%	
人件費	常勤職員	12,859	12,115	12,115	11,830	11,830	11,075	10,495	10,361	10,495
	非常勤職員	0	0	0	0	0	744	1,010	1,005	0
	小計	12,859	12,115	12,115	11,830	11,830	11,819	11,505	11,366	10,495
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	730	371	689	320	686	469	787	485	739	
所要人数	常勤職員	1.68	1.58	1.58	1.57	1.57	1.47	1.39	1.4	1.39
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0.36	0.4	0.48	0
主な予算内訳	報償金288千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	
システム評価対象事業数				年度目標値					
				実績値	29	68	38	34	
				年度別達成度					
				年度別達成度					
システム評価会議開催数				年度目標値					
				実績値	5	5	4	4	
				年度別達成度					
				年度別達成度					
成果指標				年度目標値					
				実績値					
				年度別達成度					
				年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>情報システムの妥当性等を検証するためには、その専門性の高さから、外部有識者の協力が必要不可欠である。また、中立的な立場で、客観的な判断を下せるので、透明度の高い評価が実施できている。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	